Panasonic

Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs

2025年募集事業　選考結果レポート

INDEX

●Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs

2025年募集事業　助成先団体一覧		2P～3P
海外助成	応募状況	4P～6P
	選考総評	7P～8P
	推薦理由・団体概要	9P～15P
国内助成	応募状況	16P～18P
	選考総評	19P～20P
	推薦理由・団体概要	21P～29P

Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs
海外助成 2025年募集事業 助成対象一覧

海外助成の2025年募集事業では、以下の7団体に1,150万円の助成をします。

＜新規助成＞

組織診断	基盤強化	団体名　「組織基盤強化事業名」	代表者（役職）	所在地	助成額（万円）
○		認定特定非営利活動法人 地球の友と歩む会 「組織診断から始める財務基盤の立て直し」	横山　計三 （理事長）	東京都	150
○		特定非営利活動法人 DAREDEMO HERO 「『業務効率化』と『属人化の脱却』を通じて、 ソーシャルインパクトの最大化を目指す組織診断」	内山　順子 （理事長）	兵庫県	150
○		一般社団法人 モザンビークのいのちをつなぐ会 「スラムのいのちと未来を支える基盤づくり事業」	榎本　恵 （代表理事）	福岡県	100
	○	認定特定非営利活動法人 SALASUSU 「共創×戦略発信×AIで切り拓く国際資金基盤の構築」	青木　健太 （代表理事）	福岡県	200
助成件数:4件　助成総額:600万円					

＜継続助成＞

2年目	3年目	団体名　「組織基盤強化事業名」	代表者（役職）	所在地	助成額（万円）
	○	特定非営利活動法人 earth tree 「"関係性のデザイン"をベースにした成功循環の型『可能性が花ひらく earth tree model』構築のためのファンドレイジングとマネジメント強化」	加藤　大地 （理事長）	埼玉県	200
	○	認定特定非営利活動法人 ASHA 「プロボノによる社会協創コミュニティの新たなあり方の確立と 横展開に資するスキームの構築」	任　喜史、 ｻｯｷｬ･ｻﾝﾃﾞｨｰﾌﾟ （代表理事）	東京都	157
	○	認定特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会 「『財務強化』と『多世代型組織運営』の実現による強い経営体質への変革」	青木　一能 （代表理事）	東京都	193
助成件数:3件　助成総額:550万円					

海外助成 助成件数:7件　助成総額:1,150万円

Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs
国内助成 2025年募集事業 助成対象一覧

国内助成の2025年募集事業では、以下の9団体に1，500万円の助成をします。

＜新規助成＞

組織診断	基盤強化	団体名 「組織基盤強化事業名」	代表者（役職）	所在地	助成額（万円）
○		認定特定非営利活動法人 盛岡ユースセンター 「『理念を軸に安心できる学びの場を支える組織診断と運営体制づくり』 ーこどもと家庭の孤独を防ぐ持続可能な多拠点運営と地域との連携強化に向けて」	又川 俊三 （理事長）	岩手県	150
○		認定特定非営利活動法人 Switch 「多様な価値観を活かし、切れ目のない若者支援実現に向けた 組織変革プロジェクト」	今野 純太郎 （代表理事）	宮城県	150
○		特定非営利活動法人 ターサ・エデュケーション 「困難な環境に生きる群馬県内の子ども・若者への支援体制および 財務基盤強化に向けた組織診断」	市村 均光 （代表理事）	群馬県	150
○		認定特定非営利活動法人 メタノイア 「外国ルーツの子ども支援を持続可能に一『共に育つ社会』へ向けた 中長期計画と組織強化」	山田 拓路 （代表理事）	東京都	150
	○	特定非営利活動法人 全国子どもアドボカシー協議会 「中長期計画策定による組織基盤強化と 持続可能な子どもアドボカシー推進事業」	相澤 仁 中村 みどり （理事長）	福岡県	199
助成件数：5件 助成総額：799万円					

＜継続助成＞

2年目	3年目	団体名 「組織基盤強化事業名」	代表者（役職）	所在地	助成額（万円）
○		特定非営利活動法人 移動支援Rera 「強固な組織基盤形成によって、移動支援が 地域の貧困対策解消のリーダーへと成長してゆく取組み」	村島 弘子 伊藤 克行 （代表）	宮城県	160
○		一般社団法人 性的指向および性自認等により困難を抱えている 当事者等に対する法整備のための全国連合会 「性的マイノリティの貧困の解消に向けた、持続可能な 組織・ファンドレイジングの仕組みづくり」	藤井 ひろみ （代表理事）	東京都	200
○		認定特定非営利活動法人 ピッコラーレ 「『妊娠の社会的孤立』解消に向けた多様な活動の持続運営のため、 組織横断型で取り組む対話を通した人材育成・組織文化作り」	中島 かおり （代表理事）	東京都	181
○		特定非営利活動法人 どりぃむスイッチ 「地域の子ども・若者に向けた多様な支援事業と制度の狭間を埋める活動を 継続していくため、ブランド化を通した人材育成と法人事務強化の取り組み」	中村 友紀 （理事長）	広島県	160
助成件数：4件 助成総額：701万円					

国内助成 助成件数：9件 助成総額：1,500万円

海外助成

海外助成 2025年募集事業

応募状況・応募傾向

新興国・途上国内など、支援を必要としている国・地域で、貧困の解消、または貧困と関連のある問題の解決に向けて取り組むNGOの組織基盤強化を応援する「海外助成」では、新規助成への応募件数17件の中から4件、継続助成への応募件数5件の中から3件、助成総額1,150万円が助成対象事業として選ばれました。

＜助成の対象となる団体＞

新興国・途上国など支援を必要としている国・地域での貧困の解消を目指して他のステークホルダーと協働し、同国・地域の人びとがその生活の中で直面する様々な権利（世界人権宣言で保障された権利、各国・地域の社会保障制度、経済活動等）へのアクセスの不均衡の是正や、貧困層や脆弱な状況にある人びとのレジリエンスの向上に資する活動に携わるNGOをはじめとする非営利組織を助成の対象とします。組織外部の協力者の客観的な視点を取り入れて、組織の自己変革に挑戦する以下の要件を満たす団体が、応募資格を有します。

1. 日本国内で法人登記がされている民間の非営利組織であること
   （法人格の有無や種類は問いません。一般社団法人の場合は非営利型のみ）
2. 本助成事業の主体的な実務担当者が日本国内に在住していること
3. 団体の設立から3年以上経過していること
4. 団体が給与または報酬（業務委託含む）を支給するスタッフを1名以上有すること
5. 政治・宗教活動を目的とせず、また、反社会的な勢力とは一切関わりがないこと

※年間予算1,000万円以上の組織規模を想定していますが、必須要件ではありません。

＜助成の対象となる事業とコース＞

NPO/NGO の支援機関や組織経営の実践者、または運営支援の経験のある有識者、非営利組織に詳しい運営コンサルタントなどの専門家の支援のもとでの、自団体の強みと課題の診断や、基盤強化に向けた取り組みを応援します。

助成種別	助成の対象となる事業
【1】組織診断からはじめるコース	外部協力者による組織診断を通じて組織全体を分析のうえ課題と原因を明らかにし、その結果に基づく助言・指導を踏まえて課題解決の方向性を検討し、計画を立案・実施します。
【2】組織基盤強化コース	組織基盤強化に関する中長期計画に基づいて、具体的な組織運営上の課題解決に向けた取り組みを行います。 ※年間予算規模1億円以上の団体による応募では、セクター全体に裨益する先駆性・独創性を特に重視します。 ※団体全体の基盤強化に資する取り組みであれば、海外の活動地の事務所やパートナーNGOと一緒に取り組む組織基盤強化も対象となります。 ※新しい視点で、今後の組織の在り方に向けた基盤強化の取り組みに挑戦し、その取り組みが NGO セクター全体に裨益する、先駆的・独創的な取り組みを歓迎します。

＜応募傾向＞

2025年募集事業では、新規助成に17件、継続助成に5件、計22件のご応募を受け付けました。内訳は、「組織診断からはじめるコース」10団体、「組織基盤強化コース」12団体でした。

設立からの年数は、「20年以上」が10団体(45.5%)にのぼった一方、「10～14年」が7団体、「10年未満」が4団体で、ちょうど半数が15年未満、半数が15年以上でした。過去数年間は、比較的新しい団体の増加傾向が見られました(20年未満の団体:2021年50.0%、2022年67.9%、2023年74.3%、2024年82.4%)が、今年は逆転した形です。

財政規模では、「5,000万円以上1億円未満」6団体(27.3%)に対し、「1,000万円未満」「1,000万円以上2,000万円未満」各4団体(18.2%)でした。3,000万円未満の中小規模団体の割合は45.5%となり、これまでの中小規模団体の増加傾向(2021年45.8%、2022年53.6%、2023年57.6%、2024年70.6%)から逆転しました。
比較的規模が大きく、活動歴の長い団体からの応募が増えたことが、今年の特徴と言えそうです。

応募団体の地域分布は、関東が17団体(77.3%)と最も多く、九州が3団体、近畿が2団体でした。
法人種別では、認定特定非営利活動法人と特定非営利活動法人が各10団体で計91.0%を占め、一般社団法人が2団体でした。
応募団体の活動地域としては、「アジア」13団体、「アフリカ」12団体、「中東」5団体、「中南米」と「大洋州」が各2団体でした。

応募企画の内容としては、海外の活動地の人々とともに組織の強化に取り組む事業、あるいは、現地拠点の基盤を強固にする事業、また、海外との連携によって組織強化につなげる事業など、広域を視野に入れた企画が多数見られました。

＜応募状況＞　応募総数:22件

〇応募団体の県別分布

	都道府県	件数		割合
北海道	北海道			
東北	青森			
	岩手			
	宮城			
	秋田			
	山形			
	福島			
関東	茨城			
	栃木			
	群馬			
	埼玉	1	17	77.3%
	千葉	1		
	東京	13		
	神奈川	2		
甲信越	山梨			
	新潟			
	長野			
北陸	富山			
	石川			
	福井			
東海	静岡			
	愛知			
	岐阜			
	三重			

	都道府県	件数		割合
近畿	滋賀			
	京都	1		
	大阪		2	9.1%
	兵庫	1		
	奈良			
	和歌山			
中国	鳥取			
	島根			
	岡山			
	広島			
	山口			
四国	香川			
	徳島			
	愛媛			
	高知			
九州	福岡	3		
	佐賀			
	長崎			
	熊本		3	13.6%
	大分			
	宮崎			
	鹿児島			
沖縄	沖縄			
全国		22	22	100%

○申請コース

	件数	割合
組織診断からはじめるコース	10	45.5%
組織基盤強化コース	12	54.5%
合　計	22	100%

○申請額

	件数	割合
～100万円		
101万円～150万円	10	45.5%
151万円～199万円	10	45.5%
200万円	2	9.1%
合　計	22	100%

○応募団体概要

	件数	割合
法人種別		
認定特定非営利活動法人	10	45.5%
特定非営利活動法人	10	45.5%
NPO法人申請中		
公益社団法人		
公益財団法人		
一般社団法人	2	9.1%
一般財団法人		
任意団体		
その他		
合　計	22	100%
設立後年数		
～4年	2	9.1%
5年～6年		
7年～9年	2	9.1%
10年～14年	7	31.8%
15年～19年	1	4.5%
20年～29年	7	31.8%
30年以上	3	13.6%
合　計	22	100%
国内有給スタッフ数		
0名	7	31.8%
1名	6	27.3%
2名	2	9.1%
3名	2	9.1%
4名	1	4.5%
5名	1	4.5%
6名		
7名		
8名		
9名		
10名以上	3	13.6%
合　計	22	100%

	件数	割合
現地事務所有給スタッフ数		
0名	11	50.0%
1名		
2名	2	9.1%
3名	2	9.1%
4名		
5名～9名	2	9.1%
10名以上	5	22.7%
合　計	22	100%
財政規模		
1,000万円未満	4	18.2%
1,000万円以上2,000万円未満	4	18.2%
2,000万円以上3,000万円未満	2	9.1%
3,000万円以上5,000万円未満	3	13.6%
5,000万円以上1億円未満	6	27.3%
1億円以上	3	13.6%
合　計	22	100%
活動地域　※複数回答あり		
アジア	13	37.1%
大洋州	2	5.7%
北米		
中南米	2	5.7%
欧州	1	2.9%
中東	5	14.3%
アフリカ	12	34.3%
合　計	35	100%

【海外助成】 2025年募集事業　選考委員長総評

海外助成 選考委員長
松本 祐一

はじめに

2025年は、世界的な不確実性が増し、国際社会が混迷の時代へと突入した年となりました。トランプ政権の誕生に象徴されるように、アメリカでは「自国第一主義」の政策が展開され、援助機関の事業停止など、他国への支援よりも自国の利益を優先する傾向が強まっています。この潮流は、もはやアメリカだけにとどまりません。

日本においても、多様な社会課題が顕在化する中で、「他国を支援している場合ではない」という内向きの雰囲気が蔓延しつつあります。8月に発生したJICA解体のデモ事件は、ある事業がアフリカからの移民受け入れを促進するものと誤解されたことによるものでしたが、結果的に事業の廃止を余儀なくされた事態は、国際協力を行うNPO/NGOにとって厳しい時代を迎えていることを象徴しています。

このような厳しい状況下、今年度の応募数は22団体（新規17、継続5）となり、最低応募数であった昨年度より新規応募が5件増加しました。このうち、資格審査で新規3団体が対象外となり、選考委員会にて新規4件、継続3件に絞り込まれました。その後のヒアリングと条件の調整を経て、最終的には新規の「組織診断」3件、「基盤強化」1件、継続の「基盤強化」3件の合計7団体が採択され、助成総額は1,150万円となりました。

応募状況の傾向

過去最低だった昨年度よりも応募数が増加したことは、多様な周知活動を展開し、丁寧な説明を繰り返してこられた関係者各位の努力の賜物と言えます。

応募22団体の内訳を見ると、設立後20年以上の歴史ある団体が45.4%と半数近くを占めました（昨年度17.7%）。これに伴い、財政規模においても5,000万円以上の団体が約4割を占める結果となっています（昨年度23.6%）。逆に、1,000万円未満の団体は18.2%と、約3割だった昨年度よりも減少しています。活動地域は、昨年のアジア中心から分散化が進み、アジア37.1%、アフリカ34.3%、中東14.3%という構成でした。

老舗や規模の大きな団体からの提案は、取り組みのレベルが非常に高いものが多くありました。しかし、それぞれの繰越金の蓄積を見ると、組織基盤強化にも自己資金を積極的に投資してほしいという期待も生まれます。とはいえ、そのような団体であっても助成金に頼る状況は、昨今の不確実な環境下において、防衛的な経営判断の表れなのかもしれません。

審査における視点

今回の審査でのキーワードは「切迫感」でした。助成金の必要性はもちろんですが、団体役職員の高齢化や経営危機の回避、業務の効率化・属人化からの脱却、新たな財源づくりのための国際資金基盤の構築など、「この機会に行き詰まりをなんとかしたい」という強い意気込みが伝わる提案が高く評価されました。また、一組織にとどまらず、国際協力の「業界」全体に波及する可能性を秘めた取り組みが採択されたと言えます。

残念ながら不採択となった企画にも意欲的なものはありましたが、企画が組織基盤強化にどのように寄与

するのかのロジックが不明確なものが多く見受けられました。その中でも、特に海外渡航を伴う計画については、選考委員会としてシビアな視点で審査しました。海外拠点の基盤強化や現地団体とのネットワーク形成など、現地に行かなければわからないこと、伝えられないことも確かにあります。しかし、オンラインやリモートでの活動が日常となった今、現地に「行く」ことの意味や価値を、より明確に、論理的に説明できることが求められます。
また、継続事業の応募については、組織診断の結果がなぜこの企画につながったのかの明確な説明や、複数年の取り組みによって確実に進化した過程を具体的に描くことが必要不可欠です。

総括：時代に対応し、業界を牽引するファンドへ

世界的に国際協力の構造が変わろうとしている今、本ファンドの役割や位置づけも変わらざるを得ないと感じています。自国優先の傾向が強まるなかで、日本の団体が海外で支援活動を行う正当性を説明する圧力はさらに高まるでしょう。縮小する公的資金に頼る事業モデルそのものを変えていかなければ、その事業モデルを前提にした組織基盤強化は「絵に描いた餅」になる可能性があります。本ファンドは組織基盤強化のためのものですが、車の両輪となる事業のあり方自体もモデルチェンジしていくことを視野に入れなければ、真に強固な組織基盤は構築できません。
したがって、個別団体の組織基盤強化も重要ですが、「業界」全体を底上げするような取り組みは、今後ますます必要になってくるという認識です。国際協力のエコシステムの進化を意識しながら、本ファンド自体も、この時代に対応し、業界を牽引できる存在として考え続け、変わり続けなければならないと考えます。

＜選考委員＞

松本 祐一	多摩大学 経営情報学部 教授 総合研究所 所長 特定非営利活動法人 NPOサポートセンター 代表理事
井川 定一	スタンフォード・ソーシャルイノベーション・レビュー・ジャパン 副編集長 AVPNマネージャー 一般社団法人 トラスト・ベースド・フィランソロピー・ジャパン 事務局長
坂口 和隆	くらしにツナガル HatWork 共同代表 武蔵野大学 非常勤講師
米良 彰子	認定特定非営利活動法人 メドゥサン・デュ・モンド ジャポン 事務局長
堂本 晃代	パナソニック ホールディングス株式会社 企業市民活動担当室 室長

【海外助成】 2025年募集事業 推薦理由・団体概要

新規助成

事業名	組織診断から始める財務基盤の立て直し組織診断
団体名	認定特定非営利活動法人 地球の友と歩む会
代 表 者	横山 計三（理事長）

＜推薦理由＞

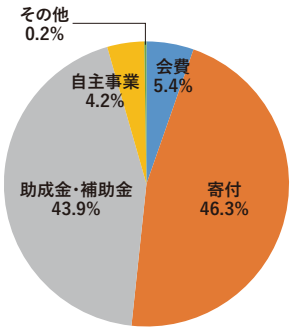
本団体は、40年にわたりインドおよびインドネシアで生活困窮家庭支援やコミュニティづくりに携わり、住民主体の活動を大切にした地道な取り組みを続けてきた。応募申請書では、組織の高齢化や広報力の不足、外部人材との連携の弱さなど、現在直面している課題を客観的かつ丁寧に整理し、外部協力者による組織診断、診断結果の可視化と課題の整理、改善に向けたトライアルの実施へと段階的に取り組む計画が示された。

国際協力NGOの多くが設立から30年を超え、高齢化や人材交代はセクター全体の喫緊の課題となっている。本取り組みは、当団体が次の10年に向けて組織基盤を強化していくうえで不可欠であるとともに、国際協力分野における組織改革のモデルケースとしての役割も期待される。助成によって生まれる波及効果が大きいことからも、助成に値する取り組みであると判断される。

次のステージへの歩みが着実に実を結び、さらなる発展につながるよう願いたい。

＜団体概要＞

① 1986年設立（法人格取得：1999年、認定取得：2021年）
② ・持続可能な農業研修
・農業用の灌漑
・マングローブの植林
③ インドネシア　スンバ島
④ スンバ島2,000人
⑤ 2人（2人）
⑥ 0人
⑦ 正会員28人
⑧ ボランティア20人、寄付206件
⑨ 700万円（2025年予算）
930万円（2024年決算）
1,085万円（2023年決算）
⑩ https://earth-ngo.jp/



⑪

＜団体概要＞　①設立（開設）年　②主な活動　③主な活動地域　④主な受益者・数　⑤国内の事務局職員数（うち、有給数）
⑥現地職員数（うち、有給数）　⑦会員数　⑧ボランティア数・寄付件数　⑨財政規模　⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール　＊円グラフは、2024年度の収入内訳

事業名	「業務効率化」と「属人化の脱却」を通じて、 ソーシャルインパクトの最大化を目指す組織診断
団体名	特定非営利活動法人 DAREDEMO HERO
代 表 者	内山 順子（理事長）

＜推薦理由＞

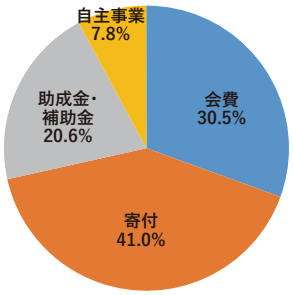
すべての子どもたちが夢と希望を持ち、努力が正当に報われる社会を実現するために、本団体は2013年に活動を開始し、2019年にNPO法人となった。その後、活動地のフィリピンではコロナ過となり、世界最強のロックダウンが実施され、1年以上外出禁止、2年半対面授業が禁止された中、奨学生家庭にWi-Fiを設置し、ノートパソコンやタブレットを貸与して、学業の遅れを防いだ。

教育支援に加え、歯磨きガイダンスや虫歯治療、農業支援、栄養改善指導など、今そこに存在する課題を解決するだけでなく、先を見据えた取り組みを重ねてきた。活動は、現地での事業実施にとどまらず、年間約300人の日本人をスタディーツアーで現場に案内する機会を創出し、オンライン勉強会を開催するなど、フィリピンの状況を知り共感を広げる活動も、積極的に展開している。

法人化して5年の活動を経て、より大きな社会的インパクトを生むことを目指し、外部協力を得て運営体制を強化しようと、サポートファンドに応募した。NPO法人としての活動年数は浅く、少人数運営の今だからこそ柔軟に対応できることが多々あろうかと思う。サポートファンドを活用し、外部視点を取り入れつつDAREDEMO HEROらしい体制づくりが進むことを期待したい。

＜団体概要＞

① 2013年設立（法人格取得：2019年）
② ・フィリピンの貧困層の子どもたちへの教育支援
・フィリピンの貧困層の生活水準向上のための自立支援
・日本とフィリピンの文化交流促進
・フィリピンで起こる自然災害に対する緊急支援
③ フィリピン共和国 セブ島
④ セブ島（教育事業）148人
セブ島（自立支援事業）延べ616世帯
セブ島（スタディーツアー）313人
⑤ 1人（1人）
⑥ 9人（9人）
⑦ 正会員10人
⑧ ボランティア10人、寄付3,559件
⑨ 4,337万円（2025年予算）
4,602万円（2024年決算）
2,986万円（2023年決算）
⑩ https://daredemohero.com/
⑪



＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数（うち、有給数）
⑥現地職員数（うち、有給数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2024年度の収入内訳

事業名	スラムのいのちと未来を支える基盤づくり事業
団体名	一般社団法人 モザンビークのいのちをつなぐ会
代 表 者	榎本 恵（代表理事）

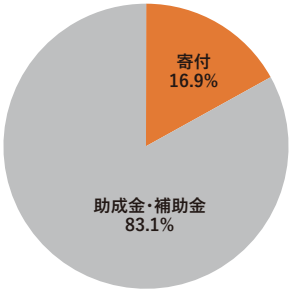
＜推薦理由＞

ペンバ市とナンプラ市のスラムで活動する本団体は、教育及び食料支援で教育や食料支援を通じて現地の人びとを支えることで、地域の人びとにとって命と学びの最後の砦となっている。その支援方法は現地主導の組織運営であり、同時に現地のリーダーを育成してきた。教育分野では、毎年約350人に学びの機会を提供し、カーボデルガド州ではスラムの住人120世帯/月の食料支援実績がある。このような活動は未来を担っていく子どもたちが教育と食料にアクセスできるという点で、地域にとっても大きな財産となっている。これも、10年以上活動するなかで築いてきた信頼があるからこそ可能だったと聞く。

このような継続性が重要な活動にも関わらず、現在の収入は助成金に依存しており、非常に脆弱な構造である。早くこの構造を変えて、より多くの人から支援を得られるように組織を強化していきたいという問題意識から、組織診断からはじめる基盤強化に志している。これまでの事業では、「現地化」は単にコスト削減の手段ではなく、対等な支援として必要ととらえていることがうかがえる。より“ローカル主導”の組織を作り上げていくためにも、現地と日本のスタッフが一緒に取り組み、意思決定や実施の過程でも、現地の人が中心となることがポイントだと考える。今後もモザンビークのいのちをつなぐ活動が安定的に継続できるよう、ローカル主導の組織のモデルを目指してほしい。

＜団体概要＞

① 2013年設立（法人格取得：2018年）
② ・教育活動：スラムの学び舎・寺子屋（ペンバ、ナンプラ）の運営
・公衆衛生活動：子ども公衆衛生活動、HIV予防活動
・水環境・環境保全活動：井戸トイレの設置、食べられる緑化、ペンバ環境美化活動
・テロ紛争被災者支援活動：平和の家の建築・運営、食料配布活動
③ モザンビーク共和国カーボデルガド州・ナンプラ州
④ カーボデルガド州3,000世帯、ナンプラ州120人
⑤ 6人（2人）
⑥ 33人（33人）
⑦ 正会員47人・2団体
⑧ ボランティア25人、寄付97件
⑨ 1,330万円（2025年予算）
1,512万円（2024年決算）
2,677万円（2023年決算）
⑩ https://tsunagukai.com/
⑪



＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数（うち、有給数）
⑥現地職員数（うち、有給数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2024年度の収入内訳

事業名	共創×戦略発信×AIで切り拓く国際資金基盤の構築
団体名	認定特定非営利活動法人 SALASUSU
代 表 者	青木 健太（代表理事）

＜推薦理由＞

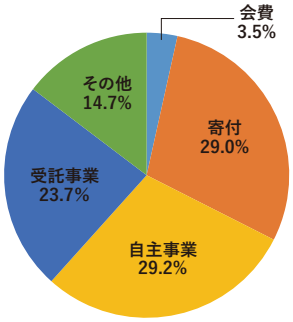
本団体は、カンボジアを拠点に、教育支援活動を通じて教育格差が生み出す貧困の解消に取り組んでいる。設立から8年にわたり、堅実な運営を続けながらも、常に先を見据えた革新的な挑戦を積み重ねてきた。

今回の基盤強化の取り組みは、海外資金調達への本格的な挑戦を通じて、団体のモデルチェンジを図る先駆的な試みである。日本のNGOにおいて海外資金調達の事例は少なく、SALASUSUの挑戦は、組織の基盤強化にとどまらず、国際協力セクター全体の可能性を広げる意義ある取り組みといえる。これまでも、2021年度の助成を通じて得られた成果を土台に、2024年には寄付金額を3.8倍に増加させるなど、寄付獲得において確かな成果を上げてきた。今回は、プロボノやインターン、企業留職者など多様な人材を巻き込んだチーム体制で、団体としての持続可能な資金調達基盤の構築を目指すとともに、ITを活用したドナーとの連携や、組織の価値の再定義などにも取り組む。

国際協力分野では、国内回帰の潮流や公的資金の縮小など、資金調達環境が厳しさを増す中、新たなチャネルを開拓し、持続可能な活動を模索する団体の存在は非常に重要である。今回の取り組みにより団体の基盤をさらに強化させるとともに、国際協力分野における新たな資金調達モデルを確立し、カンボジアのみならず、アジアの教育支援につながることを期待したい。

＜団体概要＞

① 2017年設立（法人格取得：2017年、認定取得：2024年）
② ・自社実験校運営
・公教育支援
・ラボ
・工房訪問者向けツアー教育
③ カンボジア王国シェムリアップ州・プノンペン特別地区
④ シェムリアップ州 教師6人/生徒328人、
プノンペン特別地区 教師336人
⑤ 7人（3人）
⑥ 29人（27人）
⑦ 正会員16人、その他会員128人
⑧ ボランティア18人、寄付11件
⑨ 6,152万円（2025年予算）
6,607万円（2024年決算）
8,087万円（2023年決算）
⑩ https://salasusu.com/



⑪

＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数（うち、有給数）
⑥現地職員数（うち、有給数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2024年度の収入内訳

継続助成・3年目

事業名	"関係性のデザイン”をベースにした成功循環の型「可能性が花ひらく earth tree model」構築のためのファンドレイジングとマネジメント強化
団体名	特定非営利活動法人 earth tree
代 表 者	加藤 大地（理事長）

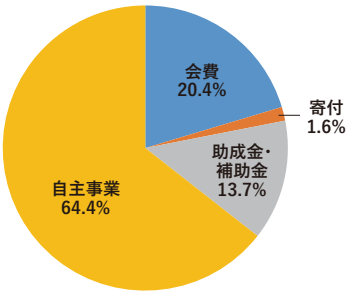
＜推薦理由＞

本団体は、カンボジア農村部を中心に、子どもと家族の「学びづくり・仕事づくり・関係づくり」を一体的に支える独自のモデルを築いてきた。学校建設や学習支援にとどまらず、大人向けの職業訓練、竹を活用した環境配慮型施設の開発、コミュニティ内の雇用創出など、教育・生計・環境を包括的に捉えたアプローチは、現地で高い信頼を得ている。本サポートファンド３年目となる今年度は、こうした長年の実績を土台に、団体が有する豊かなつながりを活かして、ファンドレイジングの成功循環を生み出す「可能性が花ひらく earth tree model」の確立をめざし、持続的に成長できる組織づくりに取り組む。

地域資源としての竹を活用した持続可能な施設開発や、子どもと家族の成長を多面的に支える取り組みは、他国への展開も期待できる優れたモデルである。日本での旅講演キャラバンや映画上映、カンボジアでの竹建築を軸にした雇用創出と教育支援といった二つの“場づくり”を通じて、人と人との関係性を丁寧に育ててきた点も大きな強みである。さらに、「生きること」「幸せを感じること」といった本質的なテーマを発信し続ける姿勢は独創的であり、今後のさらなる発展が期待される。

＜団体概要＞

① 2018年設立（法人格取得：2022年）
② ・施設の未整備な地域における学校を中心とした建設
・職業能力の開発または雇用機会の拡充を支援する活動
・経済活動の活性化を図る活動
・国内の市民に国際協力活動や発展途上国の現状を広く理解してもらうための広報
③ カンボジア王国シェムリアップ州
④ シェムリアップ州1,700人、日本全国2,400人
⑤ 5人（4人）
⑥ 31人（1人）
⑦ 正会員11人、その他会員147人・11団体
⑧ ボランティア22人、寄付200件
⑨ 2,347万円（2025年予算）
1,457万円（2024年決算）
2,200万円（2023年決算）
⑩ https://npo-earthtree.com/



⑪

＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数（うち、有給数）
⑥現地職員数（うち、有給数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2024年度の収入内訳

事業名	プロボノによる社会協創コミュニティの新たなあり方の確立と 横展開に資するスキームの構築
団体名	認定特定非営利活動法人 ASHA
代 表 者	任 喜史、サッキャ・サンディープ（代表理事）

＜推薦理由＞

本団体は、ネパールの山間部など医療が届きにくい地域で、コミュニティの力とICTを活かし、持続可能な医療アクセスへの挑戦を続けている。どんな場所であっても、“ASHA”（Affordable and Sustainable Healthcare Access／持続的かつ人々の手が届く医療へのアクセス）を確保することで、誰もが健康でいる権利“Basic Health Rights”を実現するという理念のもと、コミュニティ×ICTの力を活用し、現地主導での医療アクセスの仕組み構築に取り組んでいる。プロボノ主体のNGOとして、専門性を活かした運営体制を築いてきた点は非常にユニークであり、NGOの新しいかたちの一つともいえる。

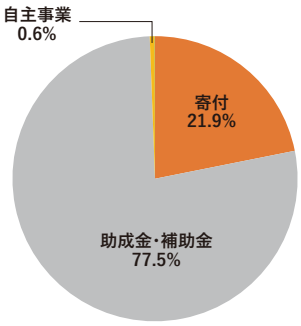
これまで2年間の組織基盤強化では、組織診断を経て、理念の再構築、プロボノ組織の意義の言語化などに取り組んできた。コミュニティのアイデンティティを明確にすることでエンゲージメントが高まり、参加者の定着率も向上するなど、着実な成果が見られる。法人としての認定取得や寄付の仕組みづくりも進み、組織としての基盤が整いつつある。

サポートファンド3年目の取り組みでは、プロボノ主体の特徴を活かし、新規・既存メンバーの対話促進をはじめ支援者交流を重視したイベント開催など、ASHAに関わる人々とのコミュニケーションの深化にとどまらず、コミュニティ運営そのものの財源化も目指していく。また、これらのノウハウやプロボノ運営の知見を体系化した「運営ハンドブック」の制作も計画されている。

ASHAが目指す「人々が想いとスキルを持ち寄り、よりよい社会を作る事業プラットフォーム」が、持続可能な医療アクセスはもとより、支援を必要としている国や地域の様々な分野でも活用されることを期待したい。

＜団体概要＞

① 2015年設立（法人格取得：2017年、認定取得：2025年）
② ・ネパール地方部における地域住民による
　医療・ケア提供体制の構築
　・上記医療・ケア提供体制の構築に係るソフトウェア開発
　・ネパール地方部における地域住民に対する健康教育
　・上記の仕組みを活用した日本の地方部における
　高齢者の見守り体制構築
③ ネパール
④ Rajpur村約28,000人、Gadhawa村約45,000人、
Likhu Tamakoshi村約30,000人
⑤ 72人（2人）
⑥ 31人（31人）
⑦ 正会員20人、その他会員61人
⑧ ボランティア70人、寄付40件
⑨ 2,110万円（2025年予算）
1,518万円（2024年決算）
1,439万円（2023年決算）
⑩ https://www.asha-np.org/
⑪



＜団体概要＞　①設立（開設）年　②主な活動　③主な活動地域　④主な受益者・数　⑤国内の事務局職員数（うち、有給数）
⑥現地職員数（うち、有給数）　⑦会員数　⑧ボランティア数・寄付件数　⑨財政規模　⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール　＊円グラフは、2024年度の収入内訳

事業名	「財務強化」と「多世代型組織運営」の実現による強い経営体質への変革
団体名	認定特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会
代 表 者	青木 一能（代表理事）

＜推薦理由＞

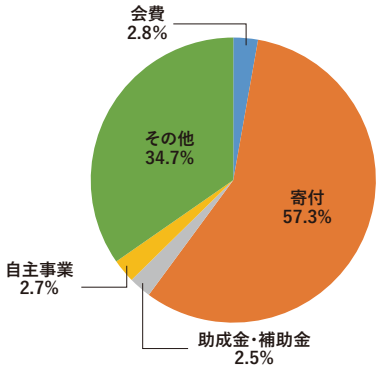
本団体は、1993年にカンボジアの教育環境改善のために設立され、創立者の強力なリーダーシップのもと、学校や衛生施設の建設、芸術教育、成人識字教育などの活動を続けてきた。2011年からはネパールにも学校建設の活動を広げ、さらに、地球市民教育として、数多くのボランティアを現地に派遣してきた。しかし、2024年に創立者が亡くなったことから、オーナー型組織から新しい体制の組織づくりが急務となっている。

こうした背景および元来の課題意識である世代交代の必要性を受け、本サポートファンドのもと2023年度の組織診断によって課題を抽出し、2024年度にはBSC（バランス・スコアカード：事業計画のフレームワークの一つとして企業ではよくつかわれる手法）の精度を高める形で、KSF（重要成功要因）、KGI（重要目標達成指標）、KPI（重要業績評価指標）を策定し、各種指標に基づいて多世代型の組織運営をめざした。2025年度は助成を受けず、策定されたロードマップに基づき、活動資金の確保、業務フローの可視化などに自力で取り組んだ。

助成の最終年度となる今回は、外部協力者の支援のもと、BSCの4つの視点（財務、支援者、業務プロセス、学習と成長）に基づいた多世代型組織運営を確立させていく。自団体はもとより、BSCの活用による組織基盤強化の成功例として、多くのNPO/NGOにも裨益する取り組みとなることを期待したい。

＜団体概要＞

① 1993年設立（法人格取得：1997年、認定取得：2000年）
② ・カンボジア校舎及び衛生施設の建設
・カンボジアでの初等科芸術(音楽と美術)教育支援
・カンボジアでの成人識字教育
③ カンボジア20州
④ 20州計381校舎、1,674教室
シェムリアップ、バッタンバン、プノンペン、タケオ各州960人
コンポンチャム州562人
⑤ 5人（4人）
⑥ 7人（7人）
⑦ 正会員224人・6団体、その他会員130人・1団体
⑧ ボランティア25人、寄付486件
⑨ 9,433万円（2025年予算）
9,907万円（2024年決算）
10,257万円（2023年決算）
⑩ https://www.jhp.or.jp/



⑪

＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤国内の事務局職員数（うち、有給数）
⑥現地職員数（うち、有給数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2024年度の収入内訳

国内助成 2025年募集事業

応募状況・応募傾向

日本国内の貧困の解消、または貧困と関連のある問題の解決に向けて取り組むNPOの組織基盤強化を応援する「国内助成」では、新規助成への応募件数35件の中から5件、継続助成への応募件数7件の中から4件、助成総額1,500万円が助成対象事業として選ばれました。

＜助成の対象となる団体＞

国内の貧困の解消または貧困と関連のある問題の解決に向けて、組織診断や組織基盤強化を通して地域または社会全体の貧困解消力を高めたいNPOのうち、以下の要件を満たす団体を対象とします。

1. 国内に主たる活動と事務所を有する民間非営利組織であること
2. 団体設立から3年以上が経過していること
3. 常勤有給スタッフが1名以上であること
4. 政治・宗教活動を目的とせず反社会的な勢力とは一切関わりがないこと

※貧困と関連のある問題とは、貧困に陥りやすい人達が抱えている問題を言います。

※法人格の有無や種類は問いません。但し、定款（規約）、事業報告書・会計報告書等を備えていることとします。

※常勤有給スタッフは週4日28時間以上の実働を同条件とします。

※財政規模1,000万円以上、自主事業率20%以上の団体を想定しますが要件ではありません。外部の資金提供者などの意向に極端に左右されることがなく、市民の主体的な意志に基づいて活動が行われている団体を重視します。

＜助成の対象となる事業＞

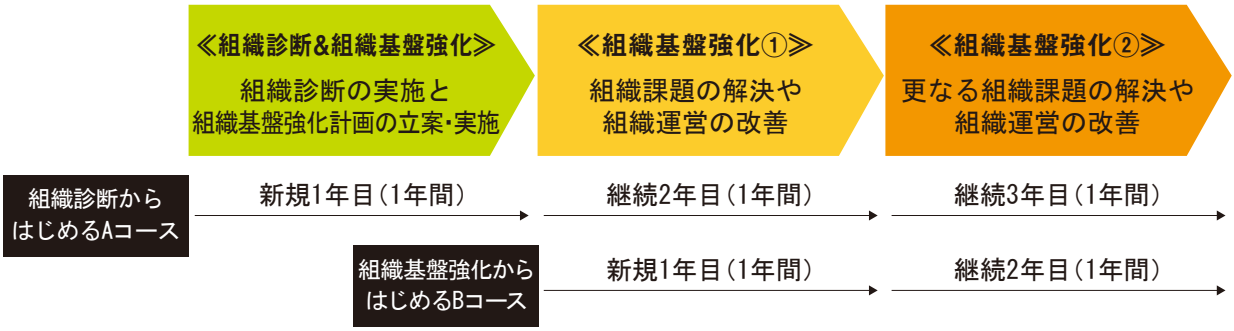
助成の対象となる事業は、NPOの組織診断または組織基盤強化事業とし、第三者の多様で客観的な視点を取り入れた取り組みを応援します。地域または社会全体の貧困解消力を高める組織診断または組織基盤強化事業を期待します。

組織診断からはじめるAコース（最大3年まで）

助成1年目は組織診断によって組織の優先課題とその解決の方向性を明らかにして、組織基盤強化計画の立案と組織基盤強化の取り組みを対象とします。助成2年目以降は組織基盤強化計画に基づき、組織課題の解決や組織運営を改善するための取り組みを対象とします。

組織基盤強化からはじめるBコース（最大2年まで）

組織の優先課題が明らかで、その解決の方向性に沿って立案した組織基盤強化計画に基づき、具体の組織課題の解決や組織運営を改善するための取り組みを対象とします。



※継続助成（2年目または3年目）については次年度の応募・選考で決定されます。

※第三者とは、NPOの運営支援について経験を有するNPO支援組織やネットワーク組織、NPOの組織運営の専門家や実践者等のコンサルタントを言い、応募団体が独自に選定します。

＜応募傾向＞

本プログラムは2018年に募集を開始して8年目となりました。新規と継続の募集を行った結果、19都道府県より42件(新規35件,継続7件)の応募があり、昨年より6件の増加となりました(昨年36件)。

都道府県別では東京都(12件)が最も多く、次に神奈川県と兵庫県(4件)が多く、大阪府と福岡県(3件)が続きました。地域ブロック別では関東(19件)が最も多く、近畿(10件)、東北(4件)が続きました。

応募種別で見ると、「組織診断からはじめるコース」(28件,66.7%)、「組織基盤強化からはじめるコース」(14件,33.3%)となり、組織診断からを希望する団体が多く、その割合は昨年から約14%増加しました(昨年52.8%)。

法人種別で見ると、「特定非営利活動法人」(29件,69.0%)、「認定特定非営利活動法人」(6件,14.3%)、「一般社団法人」(5件,11.9%)、「公益財団法人」(2件、4.8%)となり、特定非営利活動法人の割合は昨年から約3%減少しました。(昨年72.2%)。

設立後年数は「5年以上10年未満」(15件,35.7%)が最も多く、次いで「10年以上15年未満」(11件,26.2%)、「20年以上」(8件19.0%)となりました。

有給常勤職員数は「1名」(14件,33.3%)が最も多く、次いで「2名」(7件,16.7%)、「5名以上10名未満」(6件,14.3%)となりました。5名未満の団体が73.8%となり、昨年より増加しました(昨年55.6%)。

財政規模は「1,000万円以上2,000万円未満」(13件,31.0%)が最も多く、次いで「1億円以上」(8件,19.0%)となりました。

応募団体の設立後年数、有給常勤職員数、財政規模の中央値は「10年」「2名」「2,757万円」となりました。昨年と比べて、設立後年数は1.5年減少、有給常勤職員数は1.5名減少、財政規模は10.5万円の減少となりました。

＜応募状況＞　応募総数:42件

〇応募団体の県別分布

ブロック	都道府県	件数		割合
北海道	北海道	1	1	2.4%
東北	青森		4	9.5%
	岩手	1		
	宮城	2		
	秋田			
	山形			
	福島	1		
関東	茨城	1	19	45.2%
	栃木	1		
	群馬	1		
	埼玉			
	千葉			
	東京	12		
	神奈川	4		
中部	山梨		3	7.1%
	新潟			
	長野			
	富山			
	石川			
	福井			
	静岡			
	愛知	1		
	岐阜	2		

ブロック	都道府県	件数		割合
近畿	三重	1	10	23.8%
	滋賀	1		
	京都	1		
	大阪	3		
	兵庫	4		
	奈良			
	和歌山			
中国	鳥取		1	2.4%
	島根			
	岡山			
	広島	1		
	山口			
四国	香川		1	2.4%
	徳島			
	愛媛			
	高知	1		
九州・沖縄	福岡	3	3	7.1%
	佐賀			
	長崎			
	熊本			
	大分			
	宮崎			
	鹿児島			
	沖縄			
全国		42	42	100%

○応募種別

	件数	割合
組織診断からはじめるコース	28	66.7%
組織基盤強化からはじめるコース	14	33.3%
合　計	42	100%

○応募団体概要

	件数	割合
法人種別		
特定非営利活動法人	29	69.0%
認定特定非営利活動法人	6	14.3%
一般社団法人	5	11.9%
公益社団法人	2	4.8%
なし		
合　計	42	100%
設立後年数		
3年未満		
3年以上5年未満	4	9.5%
5年以上10年未満	15	35.7%
10年以上15年未満	11	26.2%
15年以上20年未満	4	9.5%
20年以上	8	19.0%
合　計	42	100%
有給常勤職員		
0名	2	4.8%
1名	14	33.3%
2名	7	16.7%
3名	4	9.5%
4名	4	9.5%
5名以上10名未満	6	14.3%
10名以上	5	11.9%
合　計	42	100%
財政規模		
500万円未満	2	4.8%
500万円以上1,000万円未満	4	9.5%
1,000万円以上2,000万円未満	13	31.0%
2,000万円以上3,000万円未満	4	9.5%
3,000万円以上5,000万円未満	5	11.9%
5,000万円以上1億円未満	6	14.3%
1億円以上	8	19.0%
不明		
合　計	42	100%

【国内助成】 2025年募集事業 選考委員長総評

国内助成 選考委員長
小河 光治

はじめに

コロナ禍以前も困窮していた世帯にコロナが襲い、その後は、未曾有の物価高騰が続いています。困窮する方々の苦難は、深刻さが増すばかりですが、一方で、こうした方々を支える組織や人々の課題も放置できない状況です。
「人件費アップなどのために、ラーメン屋さんなら、お客さんにお願いして値段をあげることで対応できるが、私たちは、それもできない。どうしたらいいのか…」
困窮子育て世帯を支えるNPO代表者のこんな切実な声に心が痛みます。困窮者への支援とともに、こうした団体への支援も、さらなる「公助」による取り組みが必要です。しかしながら、すぐにその実現が難しいという現実があります。
「貧困の解消」に向けて活動している非営利組織の方々が、厳しい現実に立ち向かうために、チーム一丸となって組織基盤強化に取り組もうとしたときに、「Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs」助成事業は、とても大きな支えになります。
「生産者の使命は、この社会から『貧困』をなくしていくこと」と語られたパナソニックグループ創業者の松下幸之助さんの遺志を受け継ぐ、この助成事業は、こうした大きな社会課題を抱えるいまこそ、とても価値があります。
パナソニックグループは、自社の利益や従業員の幸福を追求するだけではなく、世界中の人々の幸せを願って尽力されているという崇高な理念の下、グローバルな「リーディング・カンパニー」であるように、助成団体には「リーディング・NPO」としての役割が求められているのではないか。これは、長年にわたって選考委員を務めさせていただいている私の実感です。
助成団体は、この助成金をフル活用し、組織基盤強化を進めることで、自団体の発展のみならず、同じ分野で活動する全国各地の団体や活動する地域の幅広い分野の団体など、縦にも横にも大きな影響を与える「リーディング・NPO」にさらに成長してほしいと心から願っています。
今回、応募いただいた多くの団体が、それぞれの団体の課題に真正面から向き合い、あふれる熱意で挑戦したいという深い思いを、応募書類を拝読し、強く感じました。今回の選考委員会も委員が、各専門分野から多面的な視野で、活発な審議を行いました。選考にあたりご尽力いただいた選考委員のみなさまに心からお礼申し上げます。

応募と選考経過など

2025年募集は、42件の応募がありました（新規35件、継続7件）。
新規助成の選考は、まず事務局が応募要件を確認し、「要件を満たしているもの」が33件、「要件を満たさないもの」が2件と判断されました。次に「要件を満たしている」33件について、選考委員長と選考委員4名が選考基準ごとに評価を行った上で、さらに総合評価を行い、コメントを添えて事務局に提出しました。
継続助成の選考は、7件全てについて、選考委員長と選考委員4名が選考基準ごとに評価を行った上で、さらに総合評価を行い、コメントを添えて事務局に提出しました。
10月1日に選考委員会を開催し、選考委員長と選考委員4名が出席して、新規助成と継続助成についての審議を行いました。その結果、新規助成7件と継続助成4件が事務局による選考ヒアリングの対象となりました。
審議では、①本助成事業の趣旨に合致しているか、②他機関・団体や地域との連携体制や今後の影響力があるか、③事業内容が具体的で団体の実情などを認識しているか、④目的などが明確で社会的に意味があるか、⑤貧困の解消など課題解決の見通しがあるか、などを重視しました。なお、選考委員に関連する団体からの応募があった場合、当該選考委員は選考に携わりませんでした。

その後、事務局が団体のヒアリングを行い、その結果を受けて11月11日に新規助成5件（組織診断からはじめるコース4件・組織基盤強化からはじめるコース1件、助成総額799万円）、継続助成4件（助成総額701万円）を決定しました。合計の助成件数は9件、助成総額は1,500万円となりました。
採択された団体の①事業分野、②助成対象事業のテーマ、③所在地、は以下のとおりです。

【新規助成】5団体

1. ①フリースクール事業など、②「理念を軸に安心できる学びの場を支える組織診断と運営体制づくり」ーこどもと家庭の孤独を防ぐ持続可能な多拠点運営と地域との連携強化に向けて、③岩手県
2. ①困窮する若者支援、②多様な価値観を活かし、切れ目のない若者支援実現に向けた組織変革プロジェクト、③宮城県
3. ①フリースクール、学習支援、居場所事業、②困難な環境に生きる群馬県内の子ども・若者への支援体制および財務基盤強化に向けた組織診断、③群馬県
4. ①外国ルーツの子ども支援、②外国ルーツの子ども支援を持続可能にー「共に育つ社会」へ向けた中長期計画と組織強化、③東京都
5. ①子どもアドボカシー推進事業、②中長期計画策定による組織基盤強化と持続可能な子どもアドボカシー推進事業、③福岡県

【継続助成】4団体

1. ①移動困難な人の送迎ボランティア事業、②強固な組織基盤形成によって、移動支援が地域の貧困対策解消のリーダーへと成長してゆく取組み、③宮城県
2. ①LGBT法整備に向けた全国連合組織、②性的マイノリティの貧困の解消に向け、持続可能な組織・ファンドレイジングの仕組みづくり、③東京都
3. ①「にんしんSOS」事業など、②「妊娠の社会的孤立」解消に向けた多様な活動の持続運営のため、組織横断型で取り組む対話を通した人材育成・組織文化作り、③東京都
4. ①自立援助ホームの運営など、②地域の子ども・若者に向けた多様な支援事業と制度の狭間を埋める活動を継続していくため、ブランド化を通した人材育成と法人事務強化の取り組み、③広島県

今回採択された団体については、事業分野も、助成対象事業のテーマも多様で、団体の所在地も日本各地に拡がっています。新規助成団体は、助成申請にあたって、団体の事業継続期間、財政規模や人的リソース、事業内容の特徴などを踏まえて、団体が抱えている現状と課題、今後の目指すべき姿などをしっかりと検討されていました。また、継続助成団体は、組織診断や組織基盤強化において、これまでの助成の成果が十分であり、今後の計画について、より具体的に検討していると評価できます。
助成対象団体には、「貧困の解消」など社会課題の解決に向け、各分野、各地域における「リーディング・NPO」を目指して、さらに尽力していただくことを願っています。
また、採択に至らなかった団体においては、大変お忙しい中、応募に多大な労力をかけていただいたことと存じます。心苦しい限りですが、ぜひ次年以降の応募に改めてチャレンジをいただければ幸いです。

＜選考委員＞

小河　光治　　公益財団法人 あすのば 代表理事
阿部　真紀　　認定特定非営利活動法人 エンパワメントかながわ 理事長
実吉　威　　公益財団法人 ひょうごコミュニティ財団 代表理事
立岡　学　　特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台 理事長
東郷　琴子　　パナソニック ホールディングス株式会社
　　企業市民活動担当室　ソーシャルアクション推進課 課長

【国内助成】 2025年募集事業 推薦理由・団体概要

新規助成

事業名	「理念を軸に安心できる学びの場を支える組織診断と運営体制づくり」 こどもと家庭の孤独を防ぐ持続可能な多拠点運営と地域との連携強化に向けて
団体名	認定特定非営利活動法人 盛岡ユースセンター
代 表 者	又川 俊三（理事長）

＜推薦理由＞

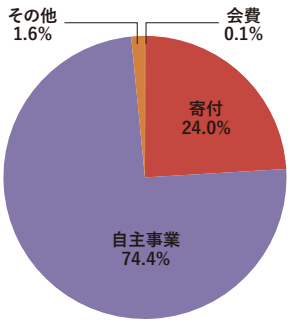
本団体は、盛岡市の子どもたち、とりわけ不登校や生きづらさを抱える子どもたちに対し、居場所と学びの機会を15年以上にわたり提供してきた実績を持ち、地域になくてはならない団体である。「すべての子どもたちが、自分に価値を感じながら笑顔で成長していける社会の実現」という理念のもと、さまざまな困難を乗り越え、地道に活動を展開してきている。

本助成事業では、長年、地域に根ざしたフリースクール運営をする中で、活動の広がりとニーズの増大に対し、人員体制の拡充、コアスタッフへの業務集中などの課題が生じているため、業務の棚卸しとプロセス整理に取り組む。今年は、フリースクールを運営・展開する団体からの応募が多い中、本団体の提案は組織課題が明確であり、特に「運営基盤の強化」「属人化の解消とスタッフの役割の明確化」「ビジョン・ミッションの浸透と言語化」など、持続的な組織運営を目指し、自らの足元を見直そうとする姿勢がみられた。

また、昨今の物価高騰により貧富の差が拡大し、貧困の連鎖が加速することが懸念される。その中で本団体の組織基盤が強化されることは社会的にも極めて意義深い。また、岩手県内では、フリースクールや不登校家庭に対する公的な支援制度がない中で、本団体が中心となり新たなネットワークを設立するなど、今後の展開をつくる上でも、現時点での組織基盤強化の取り組みは重要であろう。更なる活動の広がりに期待したい。

＜団体概要＞

① 2010年設立（法人格取得：2010年）
② ・フリースクール事業
・高卒資格取得支援
（通信制高校サポート、高卒認定合格サポート）
・相談事業
③ 岩手県
④ フリースクール事業：小・中学生41人
高卒資格取得支援：高校生、高卒資格未取得者20人
相談事業：保護者・教育関係者等延べ122人
不登校セミナー：保護者・教育関係者等延べ38人
保護者のための茶話会：保護者延べ43人
⑤ 2人（2人）
⑥ 11人（0人）
⑦ 正会員16人
⑧ ボランティア25人、寄付460件
⑨ 2,288万円（2025年予算）
1,812万円（2024年決算）
1,442万円（2023年決算）
⑩ https://www.morioka-youthcenter.com/
⑪



＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数（うち、有給常勤数）
⑥現場職員数（うち、有給常勤数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2024年度の収入内訳

事業名	多様な価値観を活かし、切れ目のない若者支援実現に向けた組織変革プロジェクト
団体名	認定特定非営利活動法人 Switch
代 表 者	今野 純太郎（代表理事）

＜推薦理由＞

本団体は、2011年に設立し、心の不調を抱える若者への就労移行支援や自立訓練に始まり、既存の枠組みからは漏れてしまう若者の就学・就労サポート、ひきこもり支援など活動領域を広げてきた。実績もあり組織としても拡大、発展してきた団体であるが、①多様な職員の意識の統合、②中長期戦略の不在といった課題を感じてきた。

一つ目の課題は、福祉分野と企業の出身という異なる専門性をもつ職員の存在が組織としての幅を広げてきた一方で、意識の差が生れているので、個々の多様な経験・専門性という強みを大事にしながら共通言語と価値観を育む仕組みの構築を目指す。

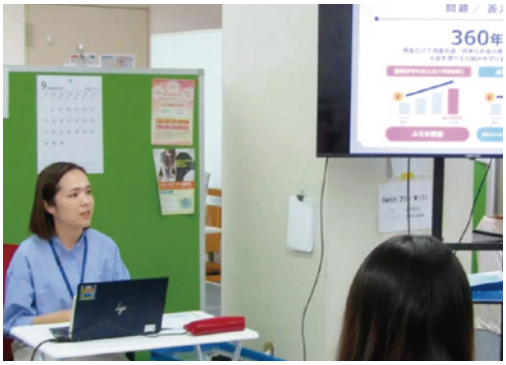
二つ目の課題は、目の前の課題への柔軟な対応を優先してきた一方で、長期的な組織の方向性や資源配分の計画が後回しとなってしまうことがあるので、理念・ビジョンとともにそれと連動した中長期戦略と、その運用体制づくりに取り組む。

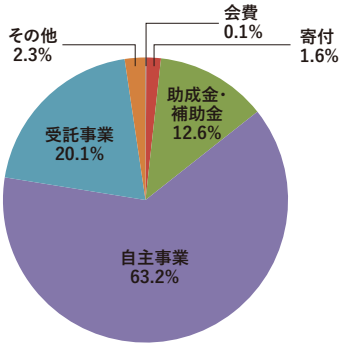
本助成事業では、外部支援者の力を借り、全スタッフへのアンケートの実施や、代表・幹部職員へのインタビューから組織の現状と課題を共有し可視化する。その上で全スタッフが参加するワークショップにより新しいビジョン・ミッションを策定し、各種広報媒体にも反映させ、次年度以降の中長期戦略の策定へとつなげていく。

本団体は被災地域の若者支援・貧困対策を牽引してきた団体の一つである。今回の組織基盤強化の取り組みは、次の10年、20年後の発展に向けた礎となるだけではなく、他団体のモデルにもなり得るだろう。

＜団体概要＞

① 2011年設立（法人格取得：2011年）
② ・障害福祉サービス
・就学、就労支援事業
・高校内居場所カフェ事業
③ 宮城県、仙台市、石巻市
④ 障害福祉サービス：精神、発達の課題を抱える方83名
就学、就労支援事業：若者203名
高校内居場所カフェ事業：高校生196名
オンライン居場所事業：ひきこもり者20名
少年院刑務所出所者就労定着支援事業：出所者31名
⑤ 1人（0人）
⑥ 22人（19人）
⑦ 正会員23人
⑧ ボランティア10人、寄付70件
⑨ 12,544万円（2025年予算）
12,032万円（2024年決算）
10,226万円（2023年決算）
⑩ https://switch-sendai.org/index.html
⑪





＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数（うち、有給常勤数）
⑥現場職員数（うち、有給常勤数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2024年度の収入内訳

事業名	困難な環境に生きる群馬県内の子ども･若者への支援体制 および財務基盤強化に向けた組織診断
団体名	特定非営利活動法人 ターサ・エデュケーション
代 表 者	市村 均光（代表理事）

＜推薦理由＞

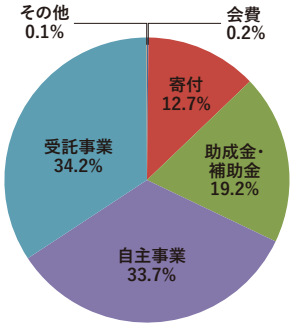
「子どもに不登校経験がある」または「現在不登校である」と回答したひとり親世帯は、二人親世帯の3倍というデータがある。本団体は、群馬県で初となるフリースクールを開校し、「子どもの可能性をフェアにすること」をミッションに、すべての子どもたちが未来にときめく社会を目指し活動している。具体的には、子どもたちが頑張れる環境や機会を整え、生きづらさを抱える子どもたちに学びと居場所を提供してきた。加えて、フリースクール卒業後も継続してSNS等でいつでも相談できる体制をつくり、様々な悩みに対応する伴走支援を行っている。

団体代表の原体験から、団体を設立して10年が経ち、次の10年を見据え、本助成事業では組織診断を行い、さらに子どもや若者に必要となる支援の持続的な発展に向けて、ミッション・ビジョンの再構築と中長期計画の立案に取り組む。あわせて、これまで代表に依存していた組織運営からの脱却をはかるべく、NPOとしての組織体制を整えていく。

「必要なことは、子どもたちに環境・機会を提供することであり、誰かのためにイキイキと生きる大人の姿を見せること」という考えのもと、子ども達に身近な存在である本団体のスタッフには本助成事業を通じてイキイキとした姿を示してほしい。さらに、組織として地域の中心的な役割を担える団体へと成長し、地域と連携しながら、子どもの貧困解消に向けたユニークかつ様々な取り組みが創発され続けるよう期待したい。

＜団体概要＞

① 2015年設立（法人格取得：2015年）
② ・フリースクール運営事業
・ひとり親家庭児童学習支援事業
・こどものいえメイプル運営事業
③ 群馬県前橋市・太田市・高崎市・明和町
④ フリースクール運営事業：不登校児童生徒延べ2,438人
ひとり親家庭児童学習支援事業：延べ103人
こどものいえメイプル運営事業：延べ1,590人
⑤ 1人（0人）
⑥ 11人（2人）
⑦ 正会員10人
⑧ ボランティア1,018人、寄付706件
⑨ 3,200万円（2025年予算）
2,914万円（2024年決算）
1,887万円（2023年決算）
⑩ https://tasa-education.com/



⑪

＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数（うち、有給常勤数）
⑥現場職員数（うち、有給常勤数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2024年度の収入内訳

事業名	外国ルーツの子ども支援を持続可能に―「共に育つ社会」へ向けた中長期計画と組織強化
団体名	認定特定非営利活動法人 メタノイア
代 表 者	山田 拓路（代表理事）

＜推薦理由＞

本団体は、「世界につながる子どもと社会をつなぐ」をミッションに、外国にルーツを持つ子どもたちが抱える孤立の解消や機会創出に向けて、日本語教室の運営と教育相談、先生や支援者を対象とした研修事業など、子ども達が日本で安心して学び、社会とつながるための包括的な支援を展開している。

設立から5年が経ち、現場の進化とともに活動の広がりと深まりが出ている今、本助成事業では事務局体制の強化と経営的視点を取り入れた組織運営を目指して、組織診断と中長期の方向性を策定する。

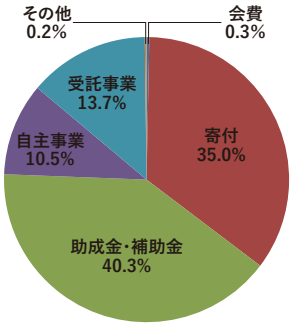
本助成事業では、組織としての持続的な成長を鑑み、事務局機能を含む職員体制の強化をはかる。また、事務局メンバーと現場コーディネーターが参画し、組織診断を通じて一人ひとりが経営的視点を身につけ、活動に対して能動的に行動できるようにすることで、組織の一体感の醸成をはかる。

外国にルーツを持つ子どもたちに対する社会からの眼差しが厳しくなりつつある昨今、子ども達の声を届け、構造的貧困の解消に取り組む本団体の意義は高く、活動の持続性を高めていく必要性があろう。

本団体は、全国の日本語教師や外国ルーツの子ども支援者の育成も行っており、支援の質の向上と、ネットワーク構築にも力を注いできた。本助成事業によって組織経営のノウハウが蓄積され、各種ネットワークを通じて全国に波及することを期待する。多様性を力として、すべての人が幸せを追求できる社会の実現に向け、邁進してほしい。

＜団体概要＞

① 2021年設立（法人格取得：2021年）
② ・教育事業
・保育事業
・相談支援事業
③ 東京都、埼玉県、全国（オンライン）
④ 教育事業：外国にルーツのある子ども、家族、市民一般1,453人
保育事業：外国にルーツのある子ども、家族66人
相談支援事業：外国にルーツのある住民等131人
調査研究、情報提供、政策提言
および連携促進等に係る事業：不特定多数
⑤ 1人（1人）
⑥ 44人（0人）
⑦ 正会員16人
⑧ ボランティア39人、寄付1,376件
⑨ 5,481万円（2025年予算）
6,474万円（2024年決算）
1,714万円（2023年決算）
⑩ https://metanoia.or.jp/index.html
⑪



＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数（うち、有給常勤数）
⑥現場職員数（うち、有給常勤数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2024年度の収入内訳

事業名	中長期計画策定による組織基盤強化と持続可能な子どもアドボカシー推進事業
団体名	特定非営利活動法人 全国子どもアドボカシー協議会
代 表 者	相澤 仁、中村 みどり(理事長)

＜推薦理由＞

本団体は、主に社会的養護下にある子どもたちに対する子どもアドボカシー（子どもの意見を傾聴し子ども自身が声をあげられるよう支える活動）の普及・啓発・実施に向けた支援を展開している。児童養護施設や里親家庭など、社会的養護下にある子どもたちの声に耳を傾けることは、子どもたちが主体的に自らの権利を守る力を育み、ひいては貧困の連鎖を断ち切ることに貢献している。

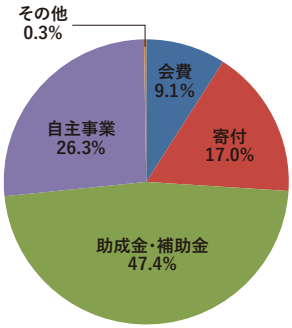
2022年の設立以来、「子どもアドボケイト養成講座」などの人材養成、「全国キャラバン」や「1dayセミナー」などの実践支援、子どもアドボカシーの実態調査や政策提言など、活動を全国へと拡大してきている。一方、組織として中長期計画が未策定のままで、明確な方向性が見えないことが課題である。

既に、理事会での議論や「子ども若者委員」等へのヒアリング、SWOT分析を実施していることから本助成事業では、外部専門家の協力のもと中長期計画の策定に取り組む。ビジョン・ミッション・バリューを明確化することで、団体の求心力を高め重点取組分野の特定や、成果目標・評価指標の設定により活動の方向性と効果の可視化を目指す。

本助成事業により、教育・福祉など多岐にわたる「機会の貧困」に対し、より効果的な子どもアドボカシー活動を実現することが可能となり、「誰もが自分らしく活き活きとくらす持続可能な共生社会」につながることを期待したい。

＜団体概要＞

① 2022年設立（法人格取得：2022年）
② ・子どもアドボカシー全国キャラバン
・子どもアドボカシー全国セミナー
・子どもアドボカシースタートアップサポート
③ 群馬・福井・東京・札幌・愛媛・全国
④ 子どもアドボカシー全国キャラバン：申込者（社会的養護経験者、支援者含む）群馬35人／福井25人
子どもアドボカシー全国セミナー：申込者（子どもアドボカシー実施団体自治体、ならびに関心層）194人
子どもアドボカシースタートアップサポート：相談件数延べ30件（自治体ならびに民間団体）
子どもアドボケイト養成講座：（アドボケイトを目指す方、児童福祉関連職など子どもに関わる方）63名
子どもの意見表明等支援事業に関するアンケート調査：ウェブサイトにて結果を一般市民多数へ公開
⑤ 4人（2人）
⑥ 0人
⑦ 正会員29人・7団体、その他会員172人・18団体
⑧ ボランティア0人、寄付15件
⑨ 1,427万円（2025年予算）
1,193万円（2024年決算）
1,201万円（2023年決算）
⑩ https://www.child-advocacy.org/
⑪



＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数（うち、有給常勤数）
⑥現場職員数（うち、有給常勤数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2024年度の収入内訳

継続助成・2年目

事業名	強固な組織基盤形成によって、移動支援が 地域の貧困対策解消のリーダーへと成長してゆく取組み
団体名	特定非営利活動法人 移動支援Rera
代 表 者	村島 弘子、伊藤 克行（代表）

＜推薦理由＞

本団体は、2011年の東日本大震災を契機に活動を始め、宮城県石巻市近辺における移動困難という課題に真摯に取り組み続けてきた。本助成では、2024年度に組織診断（1年目）を行い、1年を置いての継続助成（2年目）となった。

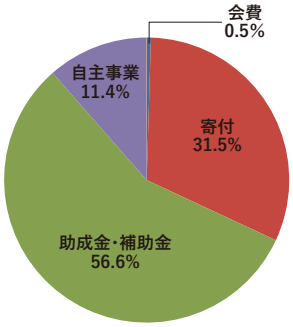
助成1年目を経て、現在、団体メンバーの体制変更など、組織として大きく変化する時期にある。組織診断（1年目）では、役職員へのアンケートとヒアリングによる課題の洗い出しと、意識の共有化を図った。その結果、スタッフ間、また役員とスタッフの間の意識の違いが可視化され、また経営・事業レベルでは、地域の福祉系諸団体との連携や、収益構造改善の取り組みに関して緊急性が明らかになった。

現在の課題としては、OJTだけではない人材育成や、内部コミュニケーションの充実等によるチーム強化、助成金依存の財政構造の改善、当団体の地域での認知度と連携の向上などがあげられ、山盛り感は否めない。助成2年目となる本事業では、診断で明らかになった課題を3本柱として計画に落とし込み組織基盤強化に取り組む。山積する団体内外の課題に対して、優先順位をつけて着実に取り組んでいくことが重要だろう。

高齢化や独居化が進む東日本の被災地域において、今なお高齢者・障がい者の移動保障は極めて重要なテーマであり、本団体はそこに地道に取り組んできた貴重な存在である。この大きな局面を次の10年への展望を作る転機として、ますますの活躍を期待したい。

＜団体概要＞

① 2011年設立（法人格取得：2013年）
② ・移動困難な住民の送迎
・情報収集調査発信事業
・住民同士の交流・親睦事業
③ 石巻市、東松島市、女川町
④ 送迎利用登録者（身体・疾病、家庭環境、経済的、などの理由で単独での移動が困難であると当団体と支援団体が認める方）100名
⑤ 2人（2人）
⑥ 1人（1人）
⑦ 正会員30人、その他会員8人
⑧ ボランティア21人、寄付222件
⑨ 2,338万円（2025年予算）
2,113万円（2024年決算）
1,461万円（2023年決算）
⑩ https://npo-rera.org/



⑪

＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数（うち、有給常勤数）
⑥現場職員数（うち、有給常勤数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2024年度の収入内訳

事業名	性的マイノリティの貧困の解消に向けた、 持続可能な組織・ファンドレイジングの仕組みづくり
団体名	一般社団法人 性的指向および性自認等により困難を抱えている当事者等に対する法整備のための全国連合会
代 表 者	藤井 ひろみ（代表理事）

＜推薦理由＞

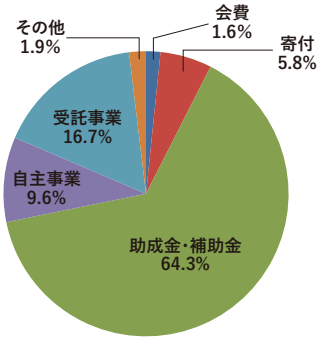
本団体は、性的マイノリティの当事者・支援者・専門家団体による全国的な連合組織である。社会において、今なお差別や偏見が根強く残るなか、全国110以上の関連団体とのネットワークを形成し、中間支援組織として全国的な支援体制の構築や啓発活動を展開してきた。先駆的な取り組みと着実な実践を積み重ねてきている。

1年目の助成事業で掲げた計画を的確に実行し、当初の目標を着実に達成している様子がみられた。一方で、当初から課題として挙げられていた「大口の海外ファンドへの過度な依存」からの脱却は、今後の持続可能な運営を考える上で避けて通れない課題である。実際に外部支援者が作成した組織診断シートでも、「財源基盤」に関するスコアが他項目に比べ低く、課題として明確に浮き彫りになった。この点を自覚され、助成２年目では、自主財源の確保に向けて具体的な数値目標を設定し、寄付の促進や既存のネットワークの活用方法の見直しなど、実効性のある取り組みが計画されている。

これらの改善策は組織の自立性を高め、より多様な層に支援の輪を広げ、資金確保につながる戦略的ステップとして高く評価できる。助成1年目で可視化されたノウハウを活かしながら、全国をつなぐ中間支援組織としての役割をさらに強化していくことを期待したい。

＜団体概要＞

① 2015年設立（法人格取得：2020年）
② ・政策提言活動
・自治体の福祉活性化事業
・「困難リスト」（第4版）改訂と啓発活動
③ 全国、アジア太平洋州（タイ、フィリピン他）、G7各国
④ 主要政党および省庁、約100名の支援者、主に自治体担当者や報道機関など、アジア開発銀行の融資先など
⑤ 8人（1人）
⑥ 0人
⑦ 正会員0人・120団体、その他会員18人・2団体
⑧ ボランティア10人、寄付23件
⑨ 3,133万円（2025年予算）
2,945万円（2024年決算）
2,600万円（2023年決算）
⑩ https://lgbtetc.jp/



⑪

＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数（うち、有給常勤数）
⑥現場職員数（うち、有給常勤数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2024年度の収入内訳

事業名	「妊娠の社会的孤立」解消に向けた多様な活動の持続運営のため、 組織横断型で取り組む対話を通した人材育成・組織文化作り
団体名	認定特定非営利活動法人 ピッコラーレ
代 表 者	中島 かおり(代表理事)

＜推薦理由＞

本団体は、ひとりひとりがしあわせに生きるためのリプロダクティブ・ヘルス&ライツ(性と生殖に関する健康と権利)が保障され、心身ともに健全な育成を図ることに寄与することを目的とし、青少年や母子に対して、妊娠や出産、子育てに関する様々な問題に対しての活動を行っている。

2015年から「妊娠葛藤相談窓口」を開設して以来、居場所のない妊婦の居場所「ぴさら」やアフターケアとしての「ぴこさと」の開設など、現場のニーズに合わせ次々と事業を拡大してきた。

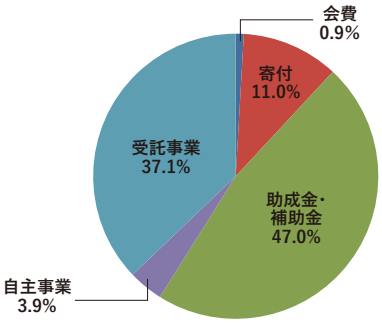
ハイリスク対応をともなう現場活動に追われ、団体メンバー間の「相互理解の機会」「対話を通して学びあう時間」、そして「学び合いのための資金」を組織として確保することが難しくなった中で、組織診断(1年目)を実施し、外部支援者とともに組織を覆う疲弊感の重層的な要因を紐解いた。メンバー同士の相互理解や心理的安全性を確保する重要性の再共有のみならず、その背景にある経営運営上の課題を再認識した。

本助成事業(2年目)では、より小さい単位のグループでの対話づくりの機会の創出、実務をともなう経営陣の人材育成に取り組みながら、本団体の関係者が心地良さや安心感を持ちながらハイリスク対応を伴う活動を継続していける体制づくりを目指している。

本団体は、にんしんをきっかけに誰もが孤立することなく、自由に幸せに生きることができる社会の実現のために、先駆的な取り組みを次々と広げてきた。メンバーの心理的安全性と多様な関わりを確保することをその活力とし、社会に対してさらなるインパクトを生み出すことを期待したい。

＜団体概要＞

① 2015年設立(法人格取得:2018年)
② ・妊娠葛藤相談支援事業
・居場所づくり「project HOME」事業
・研修・啓発事業、調査研究・政策提言事業
③ 全国、「project HOME」事業は豊島区中心に関東圏
④ 妊娠葛藤相談支援事業:
にんしんSOS東京 相談人数3,214人、相談延べ対応回数約9,552回
居場所づくり「project HOME」事業:
「ぴさら」宿泊利用人数8人、デイ利用:約40人、
「ぴこカフェ」利用人数218人、「ピコの保健室」利用人数約140人
研修・啓発事業:講座4回実施/受講者数148人
⑤ 5人(1人)
⑥ 64人(2人)
⑦ 正会員10人
⑧ ボランティア9人、寄付3,550件
⑨ 16,914万円(2025年予算)
12,340万円(2024年決算)
11,615万円(2023年決算)
⑩ https://piccolare.org/
⑪



＜団体概要＞ ①設立(開設)年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数(うち、有給常勤数)
⑥現場職員数(うち、有給常勤数) ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2024年度の収入内訳

事業名	地域の子ども・若者に向けた多様な支援事業と制度の狭間を埋める活動を継続していくため、ブランド化を通した人材育成と法人事務強化の取り組み
団体名	特定非営利活動法人 どりぃむスイッチ
代 表 者	中村 友紀（理事長）

＜推薦理由＞

本団体は、広島県を中心に社会参加に困難をかかえる子どもや若者を対象に「地域若者サポートステーション事業」「退所児童等アフターケア事業」「自立援助ホーム事業」に取り組んでいる。制度のはざまにある子どもや若者のニーズを受け止めながら、地域に根ざした多様な活動を行ってきた。

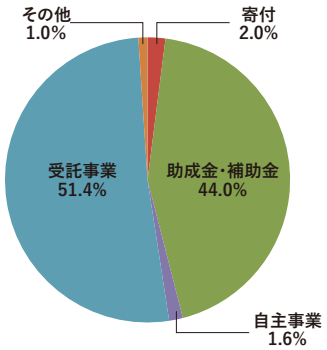
組織診断（1年目）では、組織の急拡大から生じた課題に対して、外部支援者が加わる事で、組織全体としての情報共有の見直しと改善がはかられた。また、法人事務や組織体制の強化を通じて、各事業の垣根を越えた組織全体での丁寧な合意形成、ボトムアップ型のチームづくりを進め、現場運営への好循環も生まれている。

助成2年目となる本事業では、どりぃむスイッチとしての理念の再構築だけでなく、組織文化の醸成を伴う人材育成にも取り組む。また、団体内部での子ども・若者支援活動の理解促進や職員育成のみならず、地域や外部からも理解や応援を得られるよう、活動の意義や若者の現状について一貫したメッセージとして発信していくことを目指す。

目の前の若者の声を聴くことを大切にした活動を、どのように続けるか。本団体は、日常的な若者支援を実施しながら、着実に組織基盤強化を進めているが、これは決して簡単なことではない。本団体の組織基盤強化の取り組みが、若者と関わり続けるための土台となり、中国地区にとどまらず、ひいては全国での子ども・若者支援活動にも波及することを期待したい。

＜団体概要＞

① 2012年設立（法人格取得：2013年）
② ・地域若者サポートステーション事業
・アフターケア事業
・自立援助ホーム事業
・ひろしま・おかやま若者サポートネットワーク
③ 広島県全域、福山市、岡山県
④ 地域若者サポートステーション事業：若年無業者等延べ約1,700人
アフターケア事業：児童養護施設出身者等延べ約3,700人
自立援助ホーム事業：自立を目指す15～20歳の女性 15人
ひろしま・おかやま若者サポートネットワーク：
助成団体の若者延べ約500 人、ネットワーク加入28団体
⑤ 6人（4人）
⑥ 26人（9人）
⑦ 正会員17人
⑧ ボランティア10人、寄付131件
⑨ 8,394万円（2025年予算）
8,937万円（2024年決算）
8,297万円（2023年決算）
⑩ https://dreamswitch.or.jp/
⑪



＜団体概要＞ ①設立（開設）年 ②主な活動 ③主な活動地域 ④主な受益者・数 ⑤事務局職員数（うち、有給常勤数）
⑥現場職員数（うち、有給常勤数） ⑦会員数 ⑧ボランティア数・寄付件数 ⑨財政規模 ⑩ホームページアドレス
⑪団体が取り組むSDGｓのゴール ＊円グラフは、2024年度の収入内訳

●Panasonic NPO/NGO サポートファンド　for SDGs　総合事務局
パナソニック ホールディングス株式会社
URL：https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/citizenship.html

●Panasonic NPO/NGO サポートファンド　for SDGs【海外助成】協働事務局
特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター（JANIC）
URL：https://www.janic.org/

●Panasonic NPO/NGO サポートファンド　for SDGs【国内助成】協働事務局
特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド
URL：http://civilfund.org/

制作：2026年1月